

奈半利町国土強靱化地域計画

【アクションプラン編】

奈半利町

令和3年3月

目次

第1章 基本事項	1
第1節 アクションプランの位置づけ.....	1
第2章 奈半利町強靱化アクションプラン	3
第1節 アクションプランの構成	3
第2節 アクションプラン	4

第1節 アクションプランの位置づけ

5年間の推進方針を示した奈半利町国土強靱化地域計画（以下「強靱化計画」という。）の着実な推進を図るためには、毎年度、個別施策の進捗を極力定量的に把握し、これをもとに各プログラムの進捗状況を庁内で共有した上で、当該評価を踏まえた推進計画を更新しつつ、向こう一年間に特に取り組むべき具体的な個別施策を立案・実施するというプログラムの進捗管理を行うことが極めて重要である。

そのため、各プログラムの達成度や進捗を把握するために設定した重要業績指標について、その具体的な取組内容や目標値を記載した「奈半利町国土強靱化地域計画【アクションプラン編】」（以下、「アクションプラン」という。）を策定する。

このアクションプランを毎年度検証することにより、PDCA サイクルによる施策の進捗管理を行うとともに、必要に応じて、総合計画や地域防災計画をはじめとした各種計画における施策を順次追加することで、各分野一体となった強靱化の取組を推進する。

強靱化計画で示している、「事前に備えるべき目標」、「起きてはならない最悪の事態」と「重点化すべきプログラム」は、以下のとおりである。

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態
目標 1 直接死を最大限防ぐ	1-1 建物倒壊等による多数の死傷者、自力脱出困難者が発生する事態
	1-2 大規模津波による多数の死者・行方不明者が発生する事態
	1-3 大規模洪水による多数の死者・行方不明者が発生する事態
	1-4 大規模な土砂災害等による多数の死傷者が発生する事態
	1-5 情報伝達の不備や防災意識の低さによる避難行動の遅れ等で、多数の死傷者が発生する事態
	1-6 豪雨等による市街地等の広域な浸水が発生する事態
目標 2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-1 食料・飲料水等、生命に関わる物資供給が長期停止する事態
	2-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生する事態
	2-3 警察・消防等の被災による救助・救急活動等の資源が絶対的に不足する事態
	2-4 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能が麻痺する事態
	2-5 被災地における疫病・感染症等が大規模発生する事態
	2-6 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態が悪化する事態
目標 3 必要不可欠な行政機能は確保する	3-1 行政機関の職員・施設等の被災による行政サービス機能が大幅に低下する事態
目標 4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	4-1 防災関係機関が情報通信の長期停止により災害情報が伝達できない事態
	4-2 災害時に活用する情報サービスの機能停止による避難行動の遅れ等で、多数の死傷者が発生する事態
目標 5 経済活動を機能不全に陥らせない	5-1 事業活動が再開できないことによる雇用状況の悪化や経済が停滞する事態
	5-2 基幹的交通ネットワーク（高速道路、主要道路等）の機能が停止する事態
	5-3 食料等の安定供給が停滞する事態
目標 6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-1 電気、石油、ガスの供給が停止する事態
	6-2 上水道の供給が長期間にわたり停止する事態
	6-3 汚水処理施設等が長期間にわたり停止する事態
	6-4 地域交通ネットワークが分断する事態
目標 7 制御不能な二次災害を発生させない	7-1 地震火災、津波火災による市街地の延焼が拡大する事態
	7-2 ため池等の損壊・機能不全による二次災害が発生する事態
	7-3 有害物質が大規模に拡散・流出する事態
目標 8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	8-1 復興指針・計画や土地利用方針が決まらず復興が大幅に遅れる事態
	8-2 災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	8-3 生活環境が整わないことにより生活を再建することができない事態
	8-4 文化財等が損失する事態
目標 9 地域住民一人ひとりが防災・減災への備えに取り組み、自助・共助に基づく地域防災力を高める	9-1 住民一人ひとりの防災意識が低い状況により、被害が拡大する事態
	9-2 人口減少、少子高齢化等の進行により、地域防災力の低下が生じる事態

■：重点化すべきプログラムを示す

第2章 奈半利町強靱化アクションプラン

第1節 アクションプランの構成

「起きてはならない最悪の事態」を回避するためのプログラムごとに、表形式で整理したアクションプランの記載事項は以下のとおりである。

再掲	他のプログラムと重複する取組・事業を示す項目
個別施策分野	起きてはならない最悪の事態を回避するため、本町の特性或地域の状況に応じて設定した施策分野
施策・推進方針	起きてはならない最悪の事態を回避するため、抽出した施策・推進方針を示す項目
取組・事業名	本町において実施している具体的なプログラム（取組や事業等）名を記載
取組・事業内容	本町において実施しているプログラム（取組や事業等）の主な内容を記載
関係・担当課	プログラムにおける主な関係課または担当課を記載
交付金・補助金対象	国や県の交付金や補助金の対象となるプログラム（取組や事業等）を表示
重要業績指標（KPI）	各プログラム（取組や事業等）の達成度や進捗度を把握するため設定した指標を記載
現状・進捗	重要業績指標（KPI）に基づくプログラム（取組や事業等）の現状の進捗状況を記載
目標	重要業績指標（KPI）に基づくプログラム（取組や事業等）の現状の進捗状況に対する目標（今後5か年を基本とする）
重点事業位置づけ	本町において実施しているプログラム（取組や事業等）のうち重点事業の位置づけを表示

進捗率の現状値は把握する直近値とし、数値化が困難な指標は「実施有無」や「進捗状況」を記載している。検討段階の取組も多く、指標の変更や精度の向上など、施策の進捗に合わせて継続的に内容の見直しを行うものとする。

なお、アクションプランは、現在の取組や事業をもとに記載している。

「起きてはならない最悪の事態」のうち、現時点で内容の記載のない項目については、今後適宜追記、更新を検討していく必要がある。

第2節 アクションプラン

「起きてはならない最悪の事態」ごとに表形式で整理した、アクションプラン（主要な施策・事業）の一覧を本節（次頁以降）に示す。

事前に備えるべき目標 直接死を防ぐ

1-1 建物倒壊等による多数の死傷者、自力脱出困難者が発生する事態

再掲	個別施策分野	施策・推進方針	取組・事業名	取組・事業内容	関係・担当課	交付金・補助金対象	重要業績指標 (KPI)	現状・進捗	目標 (令和3年度から令和7年度)	重点事業位置づけ	備考
	インフラ・住環境	建築物の耐震化	地域集会所の耐震性向上	津波避難所となる集会所の耐震化を図る。	総務課	○	耐震化率	令和2年度時点：未実施 (令和3年度以降実施)	令和6年度内：100%完了	○	
	インフラ・住環境	建築物の耐震化	住宅耐震改修事業利用促進	旧耐震基準基準木造住宅の耐震診断、改修費の助成等の制度の周知を図り、住宅の耐震化を促進する。	総務課	○	実施件数	令和2年度時点：調査中	令和3年度以降：年間20棟目標	○	
	インフラ・住環境	室内安全対策	家具転倒防止器具設置事業利用促進	個人住宅の室内安全対策を促進し、転倒防止器具の取り付け支援を行う。	総務課	○	実施件数	令和2年度時点：9件完了	令和3年度以降：年間10件完了	-	
	インフラ・住環境	ブロック塀の安全対策等、避難路の安全対策	ブロック塀等の改修事業	ブロック塀の改修の助成により、倒壊防止を推進する。	総務課	○	実施件数	令和2年度時点：2件完了	令和3年度以降：年間5件完了	○	
	インフラ・住環境	空き家対策の実施	空き家等対策計画の策定、見直し	「奈半利町空き家等対策計画」の策定、見直しを実施する。	地域振興課	-	策定、見直しの有無	令和2年度時点：策定済み	令和3年度以降：随時計画の見直し	-	
	地域防災	近隣住民による地震発生直後の共助	自主防災組織の育成	自主防災組織の結成を支援する。	総務課	○	自主防災組織率	令和2年度時点：94%完了	令和6年度内：100%	-	
	地域防災	住民の防災能力の向上	防災訓練の普及、訓練の実施	防災訓練の実施、普及を支援する。	総務課	-	訓練実施回数	令和2年度時点：年一回実施	令和3年度以降：年一回実施	-	
	地域防災	住民の防災能力の向上	防災に関する講演会・研修会等の開催	防災に関する講演会や研修会、イベント等を開催する。	総務課	-	開催回数	令和2年度時点：年一回実施	令和3年度以降：年一回実施	-	

事前に備えるべき目標 直接死を防ぐ

1-2 大規模津波による多数の死者・行方不明者が発生する事態

再掲	個別施策分野	施策・推進方針	取組・事業名	取組・事業内容	関係・担当課	交付金・補助金対象	重要業績指標 (KPI)	現状・進捗	目標 (令和3年度から令和7年度)	重点事業位置づけ	備考
	行政機能	津波避難計画の見直し、実効性向上	奈半利町津波避難計画の策定、見直し	「奈半利町津波避難計画」の策定、見直しを実施する。	総務課	-	策定、見直しの有無	平成25年度時点：計画策定完了	令和6年度内：計画見直し完了	-	
	行政機能	避難場所の整備の充実化 (資機材等)	防災備蓄倉庫の整備	避難空間（津波避難タワーや高台等）への備蓄倉庫の整備及び資機材・備蓄物資の整備を進める。	総務課	-	防災備蓄倉庫整備率	令和2年度時点：随時実施中	令和3年度以降：随時	-	
	行政機能	地震・津波発生の迅速な伝達	奈半利町地域防災計画の策定、見直し	「奈半利町地域防災計画」の策定、見直しを実施する。	総務課	-	策定、見直しの有無	令和2年8月時点：見直し済	令和3年度以降：随時	-	
	インフラ・住環境	河川構造物、施設等の地震・津波対策	奈半利港海岸高潮対策事業	奈半利港に内堤防を設置する	総務課	-	県営事業への負担金10%	令和2年度時点：実施中	令和6年度内：設置完了	-	
	インフラ・住環境	河川構造物、施設等の地震・津波対策	津波避難路整備工事	津波避難路を整備する	総務課	○	避難路整備・案内版設置	令和2年度時点：実施中	令和3年度以降：随時	-	
	インフラ・住環境	河川構造物、施設等の地震・津波対策	避難誘導灯設置工事	避難誘導灯を整備する	総務課	○	誘導灯設置	令和2年度時点：実施中	令和3年度以降：随時	-	
	インフラ・住環境	津波避難空間の確保	津波避難タワー等の緊急避難場所整備	津波避難タワー等の緊急避難場所を整備する。	総務課	○	緊急避難場所整備率	令和元年度時点：100%完了	-	-	
○	インフラ・住環境	ブロック塀の安全対策等、避難路の安全対策	ブロック塀等の改修事業	ブロック塀の改修の助成により、倒壊防止を推進する。	総務課	○	実施件数	令和2年度時点：3件完了	令和6年度内：15件完了	○	
	情報通信	情報伝達体制の充実化	地域情報化推進事業 情報通信基盤整備事業	光ケーブルによる情報通信基盤の整備、維持・保守を行う。地域間の情報格差の是正に努め、対災害性の強化を図る。	総務課	○	機器更新	令和2年度時点：随時実施	令和3年度以降：随時実施	-	
○	地域防災	住民の防災能力の向上	防災訓練の普及、訓練の実施	防災訓練の実施、普及を支援する。	総務課	-	訓練実施回数	令和2年度時点：年一回実施	令和3年度以降：年一回実施	-	
○	地域防災	住民の防災能力の向上	防災に関する講演会・研修会等の開催	防災に関する講演会や研修会、イベント等を開催する。	総務課	-	開催回数	令和2年度時点：年一回実施	令和3年度以降：年一回実施	-	
○	地域防災	住民の防災能力の向上	自主防災組織の育成	自主防災組織の結成を支援する。	総務課	○	自主防災組織率	令和2年度時点：94%完了	令和6年度内：100%	-	

事前に備えるべき目標 直接死を防ぐ

1-3 大規模洪水による多数の死者・行方不明者が発生する事態

再掲	個別施策分野	施策・推進方針	取組・事業名	取組・事業内容	関係・担当課	交付金・補助金対象	重要業績指標 (KPI)	現状・進捗	目標 (令和3年度から令和7年度)	重点事業位置づけ	備考
	行政機能	応急工事の体制構築	奈半利町業務継続計画の策定、見直し	「奈半利町業務継続計画」の策定、見直しを実施する。	総務課	-	策定、見直しの有無	令和2年度時点：策定済み	-	-	策定済み
	インフラ・住環境	ため池決壊等による被害の防止	ため池ハザードマップの作成	「ため池ハザードマップ」を作成する。	地域振興課	○	ハザードマップ作成件数	令和2年度時点：9池中5池完了	令和3年度以降：ため池耐震性調査9池実施、ため池改修9池実施	-	
○	情報通信	情報伝達体制の充実化	地域情報化推進事業 情報通信基盤整備事業	光ケーブルによる情報通信基盤の整備、維持・保守を行う。地域間の情報格差の是正に努め、対災害性の強化を図る。	総務課	○	機器更新	令和2年度時点：随時実施	令和3年度以降：随時実施	-	

1-4 大規模な土砂災害による多数の死傷者が発生する事態

再掲	個別施策分野	施策・推進方針	取組・事業名	取組・事業内容	関係・担当課	交付金・補助金対象	重要業績指標 (KPI)	現状・進捗	目標 (令和3年度から令和7年度)	重点事業位置づけ	備考
	インフラ・住環境	土砂災害警戒区域等の対策	土砂災害ハザードマップの作成	土砂災害ハザードマップを作成する。	総務課	-	作成の有無	令和2年度時点：策定済み	-	-	HP公開済み
○	インフラ・住環境	ため池決壊等による被害の防止	ため池ハザードマップの作成	「ため池ハザードマップ」を作成する。	地域振興課	○	ハザードマップ作成件数	令和2年度時点：9池中5池完了	令和3年度以降：ため池耐震性調査9池実施、ため池改修9池実施	-	
○	情報通信	情報伝達体制の充実化	地域情報化推進事業 情報通信基盤整備事業	光ケーブルによる情報通信基盤の整備、維持・保守を行う。地域間の情報格差の是正に努め、対災害性の強化を図る。	総務課	○	機器更新	令和2年度時点：随時実施	令和3年度以降：随時実施	-	
	地域防災	土砂災害危険箇所の啓発・周知	ハザードマップの啓発	住民に対して、公表中のハザードマップを配布し、周知・啓発を図る。	総務課	-	配布件数	平成30年度時点：全戸配布	-	-	

事前に備えるべき目標 直接死を防ぐ

1-5 情報伝達の不備や防災意識の低さによる避難行動の遅れ等で、多数の死傷者が発生する事態

再掲	個別施策分野	施策・推進方針	取組・事業名	取組・事業内容	関係・担当課	交付金・補助金対象	重要業績指標 (KPI)	現状・進捗	目標 (令和3年度から令和7年度)	重点事業位置づけ	備考
	情報通信	情報伝達体制の充実化	非常時情報伝達体制の訓練	非常時における情報伝達体制を確認する訓練を実施する。	総務課	-	訓練の実施回数	令和2年度時点：年一回実施	令和3年度以降：年一回実施	-	
○	情報通信	情報伝達体制の充実化	地域情報化推進事業 情報通信基盤整備事業	光ケーブルによる情報通信基盤の整備、維持・保守を行う。地域間の情報格差の是正に努め、対災害性の強化を図る。	総務課	○	機器更新	令和2年度時点：随時実施	令和3年度以降：随時実施	-	
	地域防災	防災教育・訓練の推進	防災訓練の普及、訓練の実施	防災訓練の実施、普及を支援する。	総務課	-	訓練実施回数	令和2年度時点：年一回実施	令和3年度以降：年一回実施	-	
	地域防災	住民の避難意識の向上	防災に関する講演会・研修会等の開催	防災に関する講演会や研修会、イベント等を開催する。	総務課	-	開催回数	令和2年度時点：年一回実施	令和3年度以降：年一回実施	-	
○	地域防災	住民の避難意識の向上	自主防災組織の育成	自主防災組織の結成を支援する。	総務課	-	自主防災組織率	令和2年度時点：94%完了	令和6年度内：100%	-	

∞

1-6 豪雨等による市街地等の広域な浸水が発生する事態

再掲	個別施策分野	施策・推進方針	取組・事業名	取組・事業内容	関係・担当課	交付金・補助金対象	重要業績指標 (KPI)	現状・進捗	目標 (令和3年度から令和7年度)	重点事業位置づけ	備考
○	インフラ・住環境	ため池決壊等による被害の防止	ため池ハザードマップの作成	「ため池ハザードマップ」を作成する。	地域振興課	○	ハザードマップ作成件数	令和2年度時点：9池中5池完了	令和3年度以降：ため池耐震性調査9池実施、ため池改修9池実施	-	
○	情報通信	情報伝達体制の充実化	地域情報化推進事業 情報通信基盤整備事業	光ケーブルによる情報通信基盤の整備、維持・保守を行う。地域間の情報格差の是正に努め、対災害性の強化を図る。	総務課	○	機器更新	令和2年度時点：随時実施	令和3年度以降：随時実施	-	

事前に備えるべき目標 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

2-1 食料・飲料水等、生命に関わる物資供給が長期停止する事態

再掲	個別施策分野	施策・推進方針	取組・事業名	取組・事業内容	関係・担当課	交付金・補助金対象	重要業績指標 (KPI)	現状・進捗	目標 (令和3年度から令和7年度)	重点事業位置づけ	備考
	行政機能	公的備蓄の充実	奈半利町備蓄計画の策定、見直し	計画的な備蓄を進めるため、「奈半利町備蓄計画」の策定、見直しを実施する。	総務課	-	策定、見直しの有無	令和2年度時点：未策定	令和6年度内：策定完了	-	
	行政機能	緊急時の輸送体制の確立	奈半利町物資配送計画の策定、見直し	備蓄物資及び支援物資の輸送体制を確立するための「奈半利町物資配送計画」の策定、見直しを実施する。	総務課	○	策定、見直しの有無	令和2年度時点：未策定	令和6年度内：策定完了	-	
	インフラ・住環境	災害に強い道路網の形成	橋梁長寿命化修繕事業（延命化・耐震化）	道路橋梁の耐震化（長寿命化）整備を実施する。	地域振興課	○	整備件数	令和2年度時点：未実施	令和3年度内：平松橋・天神橋・長谷橋・長谷川橋 令和3年度～令和4年度内：中川原橋 令和5年度～令和6年度内：平松2号橋 令和7年度以降：橋梁点検実施（5年ごと実施）	-	

6 2-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生する事態

再掲	個別施策分野	施策・推進方針	取組・事業名	取組・事業内容	関係・担当課	交付金・補助金対象	重要業績指標 (KPI)	現状・進捗	目標 (令和3年度から令和7年度)	重点事業位置づけ	備考
	インフラ・住環境	災害に強い道路網の形成	道路整備事業	計画的な道路整備を実施する。	地域振興課	○	整備件数	令和2年度時点：未実施	令和3年度～令和7年度内：町道大原西ノ平線、町道須川久礼岩線、町道平花田線	-	・町道大原西ノ平線（加須郷工区）、L=2.6km、事業費 520,000,000円 ・町道須川久礼岩線（西分工区）、L=1.0km、事業費 321,000,000円 ・町道平花田線（平工区）L=2.0km、事業費 500,000,000円 ※事業費については、計画事業期間外を含む
○	情報通信	情報伝達体制の充実化	地域情報化推進事業 情報通信基盤整備事業	光ケーブルによる情報通信基盤の整備、維持・保守を行う。地域間の情報格差の是正に努め、対災害性の強化を図る。	総務課	○	機器更新	令和2年度時点：随時実施	令和3年度以降：随時実施	-	

事前に備えるべき目標 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

2-3 警察・消防等の被災による救助・救急活動等の資源が絶対的に不足する事態

再掲	個別施策分野	施策・推進方針	取組・事業名	取組・事業内容	関係・担当課	交付金・補助金対象	重要業績指標 (KPI)	現状・進捗	目標 (令和3年度から令和7年度)	重点事業位置づけ	備考
○	インフラ・住環境	災害に強い道路網の形成	道路整備事業	計画的な道路整備を実施する。	地域振興課	-	整備件数	令和2年度時点：未実施	令和3年度～令和7年度内：町道大原西ノ平線、町道須川久礼岩線、町道平花田線	-	・町道大原西ノ平線（加領郷工区）、L=2.6km、事業費 520,000,000円 ・町道須川久礼岩線（西分工区）、L=1.0km、事業費 321,000,000円 ・町道平花田線（平工区）L=2.0km、事業費 500,000,000円 ※事業費については、計画事業期間外を含む
○	情報通信	情報伝達体制の充実化	地域情報化推進事業 情報通信基盤整備事業	光ケーブルによる情報通信基盤の整備、維持・保守を行う。地域間の情報格差の是正に努め、対災害性の強化を図る。	総務課	○	機器更新	令和2年度時点：随時実施	令和3年度以降：随時実施	-	

2-4 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能が麻痺する事態

再掲	個別施策分野	施策・推進方針	取組・事業名	取組・事業内容	関係・担当課	交付金・補助金対象	重要業績指標 (KPI)	現状・進捗	目標 (令和3年度から令和7年度)	重点事業位置づけ	備考
○	インフラ・住環境	災害に強い道路網の形成	橋梁長寿命化修繕事業（延命化・耐震化）	道路橋梁の耐震化（長寿命化）整備を実施する。	地域振興課	○	整備件数	令和2年度時点：未実施	令和3年度内：平松橋・天神橋・長谷橋・長谷川橋 令和3年度～令和4年度内：中川原橋 令和5年度～令和6年度内：平松2号橋 令和7年度以降：橋梁点検実施（5年ごと実施）	-	
○	情報通信	情報伝達体制の充実化	地域情報化推進事業 情報通信基盤整備事業	光ケーブルによる情報通信基盤の整備、維持・保守を行う。地域間の情報格差の是正に努め、対災害性の強化を図る。	総務課	○	機器更新	令和2年度時点：随時実施	令和3年度以降：随時実施	-	

2-5 被災地における疫病・感染症等が大規模発生する事態

再掲	個別施策分野	施策・推進方針	取組・事業名	取組・事業内容	関係・担当課	交付金・補助金対象	重要業績指標 (KPI)	現状・進捗	目標 (令和3年度から令和7年度)	重点事業位置づけ	備考
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※現時点で取組や事業の記載がない項目については、「-」を記載している。（以下、同様）

事前に備えるべき目標 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

2-6 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態が悪化する事態

再掲	個別施策分野	施策・推進方針	取組・事業名	取組・事業内容	関係・担当課	交付金・補助金対象	重要業績指標 (KPI)	現状・進捗	目標 (令和3年度から令和7年度)	重点事業位置づけ	備考
	地域防災	避難者支援体制	避難所運営マニュアルの策定、見直し	「避難所運営マニュアル」の策定、見直しを実施する。	総務課	-	策定、見直しの有無	令和2年度時点：L1浸水域外、耐震性有避難所策定率100%	令和3年度以降：左記以外避難所について策定	-	
	地域防災	避難所運営体制の強化	避難所運営マニュアルの策定、見直し	「避難所運営マニュアル」の策定、見直しを実施する。	総務課	-	策定、見直しの有無	令和2年度時点：L1浸水域外、耐震性有避難所策定率100%	令和3年度以降：左記以外避難所について策定	-	

事前に備えるべき目標 必要不可欠な行政機能は確保する

3-1 行政機関の職員・施設等の被災による行政サービス機能が大幅に低下する事態

再掲	個別施策分野	施策・推進方針	取組・事業名	取組・事業内容	関係・担当課	交付金・補助金対象	重要業績指標 (KPI)	現状・進捗	目標 (令和3年度から令和7年度)	重点事業位置づけ	備考
	行政機能	受援体制の検討	奈半利町受援計画の策定、見直し	災害時の受援体制を確立するため、「奈半利町受援計画」の策定、見直しを実施する。	総務課	-	策定、見直しの有無	令和2年度時点：未実施	令和3年度内：実施	-	
○	インフラ・住環境	建築物の耐震化	住宅耐震改修事業利用促進	旧耐震基準基準木造住宅の耐震診断、改修費の助成等の制度の周知を図り、住宅の耐震化を促進する。	総務課	○	実施件数	令和2年度時点：調査中	令和3年度以降：年間20棟目標	○	
○	情報通信	情報伝達体制の充実化	地域情報化推進事業 情報通信基盤整備事業	光ケーブルによる情報通信基盤の整備・維持・保守を行う。地域間の情報格差の是正に努め、対災害性の強化を図る。	総務課	○	機器更新	令和2年度時点：随時実施	令和3年度以降：随時実施	-	

事前に備えるべき目標 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する

4-1 防災関係機関が情報通信の長期停止により災害情報が伝達できない事態

再掲	個別施策分野	施策・推進方針	取組・事業名	取組・事業内容	関係・担当課	交付金・補助金対象	重要業績指標 (KPI)	現状・進捗	目標 (令和3年度から令和7年度)	重点事業位置づけ	備考
○	情報通信	情報伝達体制の充実化	地域情報化推進事業 情報通信基盤整備事業	光ケーブルによる情報通信基盤の整備・維持・保守を行う。地域間の情報格差の是正に努め、対災害性の強化を図る。	総務課	○	機器更新	令和2年度時点：随時実施	令和3年度以降：随時実施	-	
	情報通信	情報の一元管理体制構築	地域情報化推進事業 情報通信基盤整備事業	光ケーブルによる情報通信基盤の整備・維持・保守を行う。地域間の情報格差の是正に努め、対災害性の強化を図る。	総務課	○	機器更新	令和2年度時点：随時実施	令和3年度以降：随時実施	-	
	情報通信	多様な情報伝達手段の周知	地域情報化推進事業 情報通信基盤整備事業	光ケーブルによる情報通信基盤の整備・維持・保守を行う。地域間の情報格差の是正に努め、対災害性の強化を図る。	総務課	○	機器更新	令和2年度時点：随時実施	令和3年度以降：随時実施	-	

4-2 災害時に活用する情報サービスの機能停止による避難行動の遅れ等で、多数の死傷者が発生する事態

再掲	個別施策分野	施策・推進方針	取組・事業名	取組・事業内容	関係・担当課	交付金・補助金対象	重要業績指標 (KPI)	現状・進捗	目標 (令和3年度から令和7年度)	重点事業位置づけ	備考
○	情報通信	情報伝達体制の充実化	地域情報化推進事業 情報通信基盤整備事業	光ケーブルによる情報通信基盤の整備・維持・保守を行う。地域間の情報格差の是正に努め、対災害性の強化を図る。	総務課	○	機器更新	令和2年度時点：随時実施	令和3年度以降：随時実施	-	
○	情報通信	多様な情報伝達手段の周知	地域情報化推進事業 情報通信基盤整備事業	光ケーブルによる情報通信基盤の整備・維持・保守を行う。地域間の情報格差の是正に努め、対災害性の強化を図る。	総務課	○	機器更新	令和2年度時点：随時実施	令和3年度以降：随時実施	-	

事前に備えるべき目標 経済活動を機能不全に陥らせない

5-1 事業活動が再開できないことによる雇用状況の悪化や経済が停滞する事態

再掲	個別施策分野	施策・推進方針	取組・事業名	取組・事業内容	関係・担当課	交付金・補助金対象	重要業績指標 (KPI)	現状・進捗	目標 (令和3年度から令和7年度)	重点事業位置づけ	備考
○	インフラ・住環境	建築物の耐震化	住宅耐震改修事業利用促進	旧耐震基準基準木造住宅の耐震診断、改修費の助成等の制度の周知を図り、住宅の耐震化を促進する。	総務課	○	実施件数	令和2年度時点：調査中	令和3年度以降：年間20棟目標	○	
○	インフラ・住環境	災害に強い道路網の形成	道路整備事業	計画的な道路整備を実施する。	地域振興課	○	整備件数	令和2年度時点：未実施	令和3年度～令和7年度内：町道大原西ノ平線、町道須川久礼岩線、町道平花田線	-	・町道大原西ノ平線（加領郷工区）、L=2.6km、事業費 520,000,000円 ・町道須川久礼岩線（西分工区）、L=1.0km、事業費 321,000,000円 ・町道平花田線（平工区）L=2.0km、事業費 500,000,000円 ※事業費については、計画事業期間外を含む

5-2 基幹的交通ネットワーク（高速道路、主要道路等）の機能が停止する事態

再掲	個別施策分野	施策・推進方針	取組・事業名	取組・事業内容	関係・担当課	交付金・補助金対象	重要業績指標 (KPI)	現状・進捗	目標 (令和3年度から令和7年度)	重点事業位置づけ	備考
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5-3 食料等の安定供給が停滞する事態

再掲	個別施策分野	施策・推進方針	取組・事業名	取組・事業内容	関係・担当課	交付金・補助金対象	重要業績指標 (KPI)	現状・進捗	目標 (令和3年度から令和7年度)	重点事業位置づけ	備考
	インフラ・住環境	耕作放棄地の発生防止等	鳥獣被害緊急対策	農作物等を鳥獣被害から守るため、防護柵の整備等の対策を実施する。	地域振興課	○	防護柵整備地区数	令和2年度時点：2地区整備（米ヶ岡地区、永谷地区）	令和3年度以降：鳥獣被害が顕著な地区で継続実施	-	

事前に備えるべき目標 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

6-1 電気、石油、ガスの供給が停止する事態

再掲	個別施策分野	施策・推進方針	取組・事業名	取組・事業内容	関係・担当課	交付金・補助金対象	重要業績指標 (KPI)	現状・進捗	目標 (令和3年度から令和7年度)	重点事業位置づけ	備考
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

6-2 上水道の供給が長期間にわたり停止する事態

再掲	個別施策分野	施策・推進方針	取組・事業名	取組・事業内容	関係・担当課	交付金・補助金対象	重要業績指標 (KPI)	現状・進捗	目標 (令和3年度から令和7年度)	重点事業位置づけ	備考
	行政機能	応急給水体制の確立	水道施設業務継続計画の策定、見直し	「水道施設業務継続計画」の策定、見直しを実施する。	地域振興課	-	策定、見直しの有無	令和2年度時点：未策定	令和3年度～令和4年度以降：実施予定	-	
	行政機能	応急給水体制の確立	応急給水栓の確保	応急給水栓（配水池）を設置する。	地域振興課	-	設置率	令和2年度時点：10%完了	令和3年度以降：随時実施	-	
	インフラ・住環境	水道施設の耐震化	水道施設耐震化事業	耐震化計画に基づき、水道施設の耐震化、更新を実施する。	地域振興課	-	耐震化率	令和2年度時点：100%完了予定	令和2年度内：100%完了	-	
	インフラ・住環境	代替手段の確保	防災井戸・雑用水受水層槽等の整備	防災井戸や雑用水受水層槽等の設置及び整備を実施する。	地域振興課	-	設置件数	令和2年度時点：未整備	令和3年度～令和4年度以降：実施予定（水道BCP策定後）	-	

6-3 汚水処理施設等が長期間にわたり停止する事態

再掲	個別施策分野	施策・推進方針	取組・事業名	取組・事業内容	関係・担当課	交付金・補助金対象	重要業績指標 (KPI)	現状・進捗	目標 (令和3年度から令和7年度)	重点事業位置づけ	備考
	行政機能	下水道施設の応急復旧体制確立	水道施設業務継続計画の策定、見直し	「水道施設業務継続計画」の策定、見直しを実施する。	地域振興課	-	策定、見直しの有無	令和2年度時点：未策定	令和3年度～令和4年度以降：実施予定	-	
	インフラ・住環境	下水道、農業用排水等施設の耐震化	下水道、農業用排水等施設の更新・耐震化（農山漁村地域整備交付金の活用）	下水道、農業用排水等施設の更新を行い、耐震化を図る。	地域振興課	○	更新率	令和2年度時点：20%完了	令和5年度内：100%完了	-	
	インフラ・住環境	生活排水対策の強化	老朽化機器類の更新対策（農山漁村地域整備交付金の活用）	老朽化機器類の更新を行う。	地域振興課	○	更新率	令和2年度時点：0%	令和3年度以降：随時実施	-	
	インフラ・住環境	生活排水対策の強化	浄化槽設置整備事業（循環型社会形成推進交付金の活用）	浄化槽を設置する。	住民福祉課	○	設置率	令和元年度時点：41.97%完了	令和3年度以降：随時実施	-	

事前に備えるべき目標 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

6-4 地域交通ネットワークが分断する事態

再掲	個別施策分野	施策・推進方針	取組・事業名	取組・事業内容	関係・担当課	交付金・補助金対象	重要業績指標 (KPI)	現状・進捗	目標 (令和3年度から令和7年度)	重点事業位置づけ	備考
○	インフラ・住環境	建築物の耐震化	住宅耐震改修事業利用促進	旧耐震基準基準木造住宅の耐震診断、改修費の助成等の制度の周知を図り、住宅の耐震化を促進する。	総務課	○	実施件数	令和2年度時点：調査中	令和3年度以降：年間20棟目標	○	
	インフラ・住環境	建築物の耐震化	ブロック塀等の改修事業	ブロック塀の改修の助成により、倒壊防止を推進する。	総務課	○	実施件数	令和2年度時点：2件完了	令和3年度以降：年間5件完了	-	
○	インフラ・住環境	災害に強い道路網の形成	橋梁長寿命化修繕事業（延命化・耐震化）	道路橋梁の耐震化（長寿命化）整備を実施する。	地域振興課	○	整備件数	令和2年度時点：未実施	令和3年度内：平松橋・天神橋・長谷橋・長谷川橋 令和3年度～令和4年度内：中川原橋 令和5年度～令和6年度内：平松2号橋 令和7年度以降：橋梁点検実施（5年ごと実施）	-	
○	インフラ・住環境	災害に強い道路網の形成	道路整備事業	計画的な道路整備を実施する。	地域振興課	○	整備件数	令和2年度時点：未実施	令和3年度～令和7年度内：町道大原西ノ平線、町道須川久礼岩線、町道平花田線	-	・町道大原西ノ平線（加領郷工区）、L=2.6km、事業費 520,000,000円 ・町道須川久礼岩線（西分工区）、L=1.0km、事業費 321,000,000円 ・町道平花田線（平工区）L=2.0km、事業費 500,000,000円 ※事業費については、計画事業期間外を含む
○	情報通信	情報伝達体制の充実化	地域情報化推進事業 情報通信基盤整備事業	光ケーブルによる情報通信基盤の整備、維持・保守を行う。地域間の情報格差の是正に努め、対災害性の強化を図る。	総務課	○	機器更新	令和2年度時点：随時実施	令和3年度以降：随時実施	-	

事前に備えるべき目標 制御不能な二次災害を発生させない

7-1 地震火災、津波火災による市街地の延焼が拡大する事態

再掲	個別施策分野	施策・推進方針	取組・事業名	取組・事業内容	関係・担当課	交付金・補助金対象	重要業績指標 (KPI)	現状・進捗	目標 (令和3年度から令和7年度)	重点事業位置づけ	備考
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

7-2 ため池等の損壊・機能不全による二次災害が発生する事態

再掲	個別施策分野	施策・推進方針	取組・事業名	取組・事業内容	関係・担当課	交付金・補助金対象	重要業績指標 (KPI)	現状・進捗	目標 (令和3年度から令和7年度)	重点事業位置づけ	備考
○	インフラ・住環境	ため池決壊等による被害の防止	ため池ハザードマップの作成	「ため池ハザードマップ」を作成する。	地域振興課	—	ハザードマップ作成件数	令和2年度時点：9池中5池完了	令和3年度以降：ため池耐震性調査9池実施、ため池改修9池実施	—	

7-3 有害物質が大規模に拡散・流出する事態

再掲	個別施策分野	施策・推進方針	取組・事業名	取組・事業内容	関係・担当課	交付金・補助金対象	重要業績指標 (KPI)	現状・進捗	目標 (令和3年度から令和7年度)	重点事業位置づけ	備考
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

事前に備えるべき目標 地域住民一人ひとりが防災・減災への備えに取り組み、自助・共助に基づく地域防災力を高める

9-1 住民一人ひとりの防災意識が低い状況により、被害が拡大する事態

再掲	個別施策分野	施策・推進方針	取組・事業名	取組・事業内容	関係・担当課	交付金・補助金対象	重要業績指標 (KPI)	現状・進捗	目標 (令和3年度から令和7年度)	重点事業位置づけ	備考
	地域防災	防災意識及び防災能力の向上	防災訓練の普及、訓練の実施	防災訓練の実施、普及を支援する。	総務課	-	訓練実施回数	令和2年度時点：年一回実施	令和3年度以降：年一回実施	-	
	地域防災	防災意識及び防災能力の向上	防災に関する講演会・研修会等の開催	防災に関する講演会や研修会、イベント等を開催する。	総務課	-	開催回数	令和2年度時点：年一回実施	令和3年度以降：年一回実施	-	
○	地域防災	防災意識及び防災能力の向上	自主防災組織の育成	自主防災組織の結成を支援する。	総務課	-	自主防災組織率	令和2年度時点：94%完了	令和6年度内：100%	-	

9-2 人口減少、少子高齢化等の進行により、地域防災力の低下が生じる事態

再掲	個別施策分野	施策・推進方針	取組・事業名	取組・事業内容	関係・担当課	交付金・補助金対象	重要業績指標 (KPI)	現状・進捗	目標 (令和3年度から令和7年度)	重点事業位置づけ	備考
	地域防災	地域の防災活動の担い手育成	防災訓練の普及、訓練の実施	防災訓練の実施、普及を支援する。	総務課	-	訓練実施回数	令和2年度時点：年一回実施	令和3年度以降：年一回実施	-	
	地域防災	地域の防災活動の担い手育成	防災に関する講演会・研修会等の開催	防災に関する講演会や研修会、イベント等を開催する。	総務課	-	開催回数	令和2年度時点：毎年一回実施	令和3年度以降：毎年一回実施	-	
○	地域防災	地域の防災活動の担い手育成	自主防災組織の育成	自主防災組織の結成を支援する。	総務課	-	自主防災組織率	令和2年度時点：94%完了	令和6年度内：100%	-	